

運用報告書 (全体版)

第32期<決算日2019年11月18日>

太陽ミリオン (太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収益の確保をはかります。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の公社債。
	イン デ ッ ク ス マネジメントファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄とします。
運用方法	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資により売買益の獲得をはかる一方、公社債への投資により利息等収益の確保に努めます。	
組入制限	当 ファ ン ド の イン デ ッ ク ス マネジメントファンド 225 マザーファンド 組 入 上 限 比 率	純資産総額の70%未満。
	イン デ ッ ク ス マネジメントファンド 225 マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	制限なし。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、分配金は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「太陽ミリオン (太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)」は、2019年11月18日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

太陽ミリオン (太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	債券組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		円	%	円	%				
28期(2015年11月17日)	10,034	5	7.2	19,630.63	15.7	48.7	39.8	2.0	148
29期(2016年11月17日)	9,564	5	△4.6	17,862.63	△9.0	50.1	27.5	1.4	141
30期(2017年11月17日)	10,660	5	11.5	22,396.80	25.4	45.8	28.5	4.2	147
31期(2018年11月19日)	10,484	5	△1.6	21,821.16	△2.6	49.1	14.5	1.9	145
32期(2019年11月18日)	10,827	5	3.3	23,416.76	7.3	47.5	14.8	2.6	142

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	債券組入 比率	株式先物 比率
	円	%	円	%			
(期首) 2018年11月19日	10,484	—	21,821.16	—	49.1	14.5	1.9
11月末	10,608	1.2	22,351.06	2.4	49.8	14.3	1.8
12月末	10,043	△4.2	20,014.77	△8.3	48.0	10.0	3.2
2019年1月末	10,221	△2.5	20,773.49	△4.8	47.4	14.9	2.8
2月末	10,366	△1.1	21,385.16	△2.0	49.3	14.9	2.4
3月末	10,353	△1.2	21,205.81	△2.8	46.2	10.0	3.6
4月末	10,598	1.1	22,258.73	2.0	48.9	9.7	2.0
5月末	10,177	△2.9	20,601.19	△5.6	47.9	15.4	1.7
6月末	10,337	△1.4	21,275.92	△2.5	46.8	20.1	3.4
7月末	10,383	△1.0	21,521.53	△1.4	48.5	15.1	2.4
8月末	10,169	△3.0	20,704.37	△5.1	48.9	15.8	2.4
9月末	10,454	△0.3	21,755.84	△0.3	48.9	15.4	1.7
10月末	10,724	2.3	22,927.04	5.1	48.5	15.0	3.2
(期末) 2019年11月18日	10,832	3.3	23,416.76	7.3	47.5	14.8	2.6

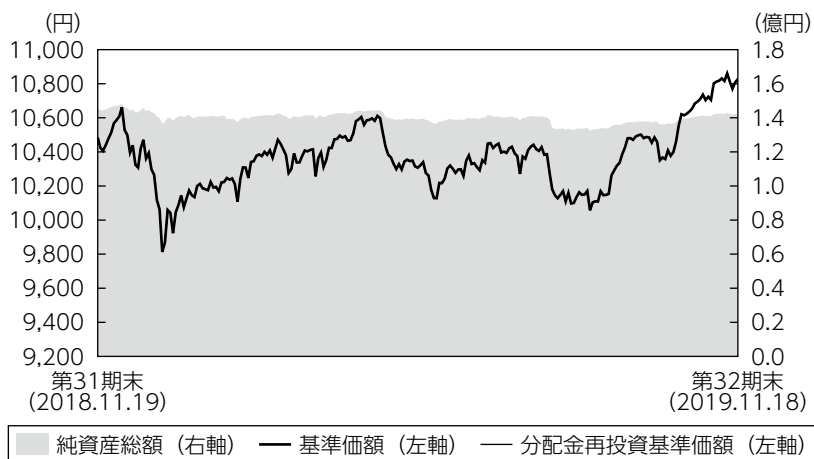
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月20日から2019年11月18日まで）

基準価額等の推移



第32期首：10,484円
第32期末：10,827円
(既払分配金5円)
騰落率：3.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資により売買益の獲得をはかる一方、公社債への投資により利息収入の確保に努めます。公社債については残存1年未満であったことから日々の金利変動による影響が小さかったため、日経平均株価の変動が基準価額の主な変動要因となりました。

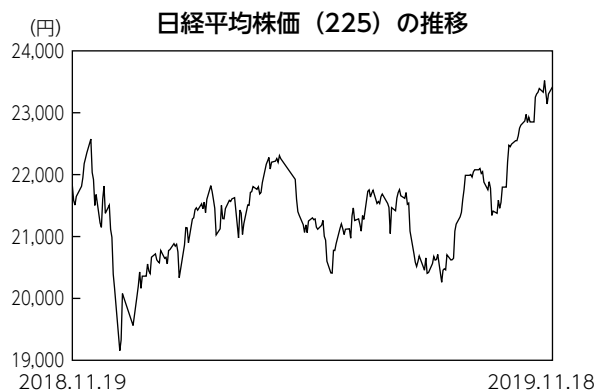
投資環境

●国内株式市場

期初から2018年末にかけては、世界景気の先行きや米中貿易摩擦激化への懸念から大きく調整しました。2019年に入ると、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから世界景気の先行きに対する懸念が好感し、値を戻す展開となりました。その後は、米中貿易摩擦を巡る思惑から方向感のない展開が続きましたが、期末にかけては米中通商協議の進展や世界景気の先行きに対する期待などから堅調な推移となりました。

●国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。2018年の後半から貿易問題などを背景に景気減速懸念が高まったため各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしており、各国の長期国債利回りは低下傾向で推移しました。一方で、短期のゾーンはレンジの推移となりました。国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて

●当ファンド

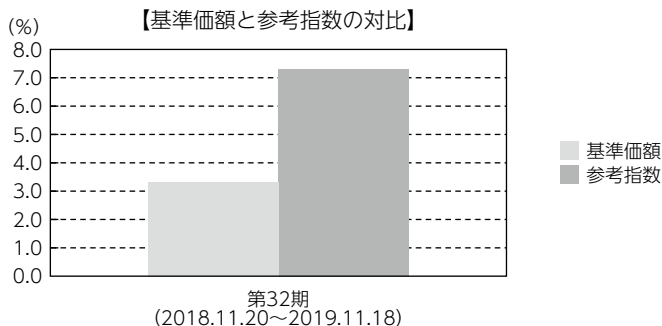
マザーファンドを組み入れるとともに、残存1年未満の地方債を買い付けました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている全ての銘柄に投資しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月20日 ～2019年11月18日
当期分配金(税引前)	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	4,213円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分散準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよびわが国の公社債への投資を行います。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を継続します。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2018年11月20日 ～2019年11月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	168円	1.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,369円です。
(投信会社)	(36)	(0.345)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(123)	(1.188)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	168	1.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

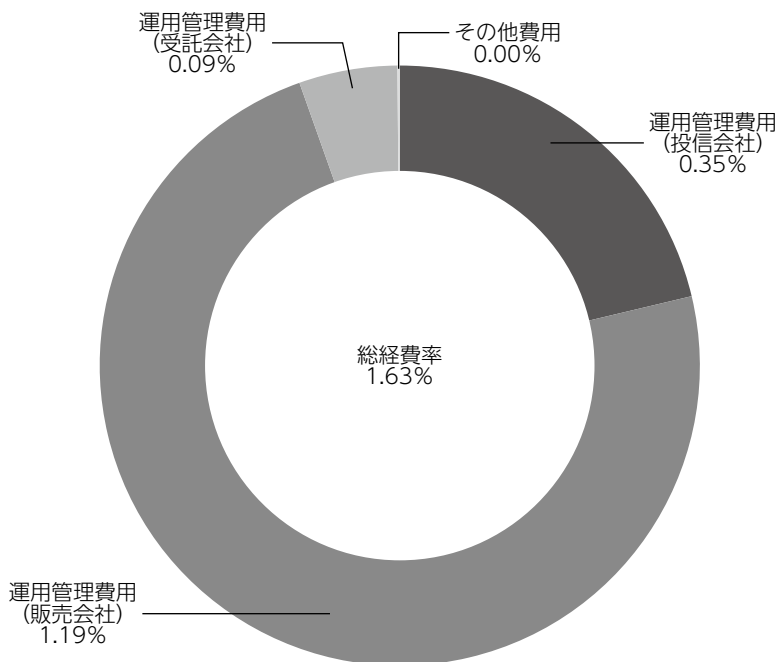
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2018年11月20日から2019年11月18日まで）
公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 地方債証券 28,203	千円 — (21,000)
		— 特殊債証券	— (7,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2018年11月20日から2019年11月18日まで）

	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 1,345	千円 3,200	千□ 4,645	千円 12,610

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,431,793千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,837,393千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月18日まで）

【太陽ミリオン（太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 28	百万円 7	% 24.8	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.759千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.759千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 416	百万円 118	% 28.4	百万円 3,015	百万円 7	% 0.3
株 式 先 物 取 引	4,809	4,809	100.0	4,733	4,733	100.0

平均保有割合 0.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.858200	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 21,000	千円 21,097	% 14.8	% 14.8	% -	% -	% 14.8
合 計	21,000	21,097	14.8	14.8	-	-	14.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
21年度5回 京都市公募公債	1.4500	7,000	7,026	2020/02/25
336回 大阪府公募公債	1.4600	7,000	7,036	2020/03/30
20年度9回 奈良県債	1.3800	7,000	7,034	2020/03/31
小 計	-	21,000	21,097	-
合 計	-	21,000	21,097	-

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 27,396	千□ 24,096	千円 71,583

■投資信託財産の構成

2019年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 21,097	% 14.7
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	71,583	49.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,062	35.5
投 資 信 託 財 産 総 額	143,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	143,743,759円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,012,148
公 社 債(評価額)	21,097,552
インデックス マネジメント ファンド 225 マ ー マ ー ファ ン ド(評価額)	71,583,769
未 収 利 息	35,274
前 払 払 費 用	15,016
(B) 負 債	1,195,770
未 払 収 益 分 配 金	65,829
未 払 信 託 報 酬	1,128,850
そ の 他 未 払 費 用	1,091
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	142,547,989
元 本	131,659,401
次 期 繰 越 損 益 金	10,888,588
(D) 受 益 権 総 口 数	131,659,401口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,827円

(注) 期首における元本額は138,679,979円、当期中における追加設定元本額は3,642,663円、同解約元本額は10,663,241円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月20日 至2019年11月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	146,831円
受 取 利 息	181,512
支 払 利 息	△34,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,752,821
売 買 益	7,060,355
売 買 損	△307,534
(C) 信 託 報 酬 等	△2,270,262
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,629,390
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,147,718
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△12,822,691
(配 当 等 相 当 額)	(31,766,928)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,589,619)
(G) 合 計(D+E+F)	10,954,417
(H) 収 益 分 配 金	△65,829
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	10,888,588
追 加 信 託 差 損 益 金	△12,822,691
(配 当 等 相 当 額)	(31,766,928)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,589,619)
分 配 準 備 積 立 金	23,711,279

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,324,057
(c) 収 益 調 整 金	31,766,928
(d) 分 配 準 備 積 立 金	21,354,577
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	55,544,036
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,218.77
(g) 分 配 金	65,829
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2019年1月14日)

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」は、去る2019年1月14日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰	期中率	(225)	期騰			
	円	%	円	%	%	%	百万円
13期(2015年1月14日)	19,390	10.7	16,795.96	8.9	97.6	2.3	28,934
14期(2016年1月14日)	20,254	4.5	17,240.95	2.6	95.3	4.6	22,128
15期(2017年1月14日)	23,096	14.0	19,287.28	11.9	93.6	6.1	19,333
16期(2018年1月14日)	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0	17,655
17期(2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※日経平均株価(225)は当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

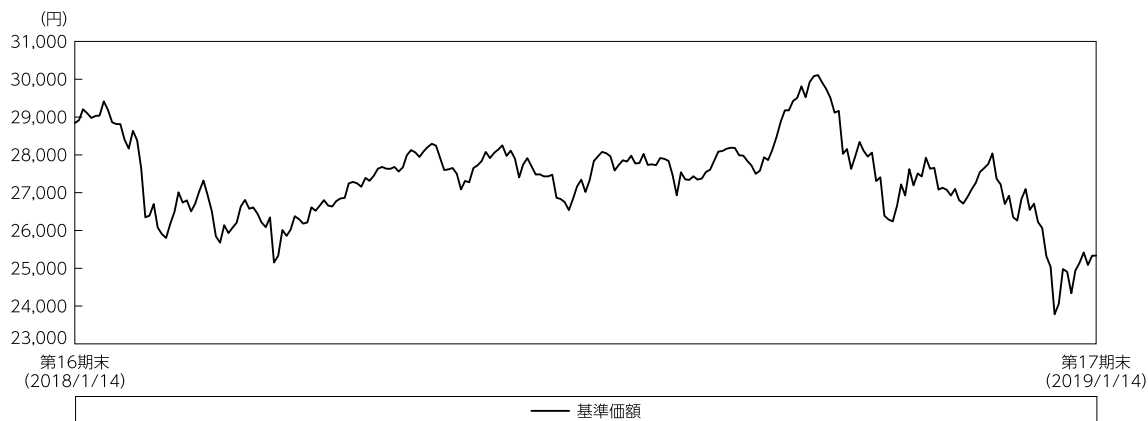
年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落率	(225)	騰		
(期首) 2018年1月14日	円	%	円	%	%	%
	28,842	—	23,653.82	—	93.9	6.0
1月末	28,167	△2.3	23,098.29	△2.3	94.7	5.1
2月末	26,931	△6.6	22,068.24	△6.7	94.7	5.3
3月末	26,378	△8.5	21,454.30	△9.3	93.1	6.8
4月末	27,633	△4.2	22,467.87	△5.0	94.0	5.8
5月末	27,310	△5.3	22,201.82	△6.1	94.6	5.3
6月末	27,474	△4.7	22,304.51	△5.7	95.6	4.2
7月末	27,782	△3.7	22,553.72	△4.7	96.6	3.3
8月末	28,184	△2.3	22,865.15	△3.3	97.8	2.1
9月末	29,923	3.7	24,120.04	2.0	94.9	4.1
10月末	27,219	△5.6	21,920.46	△7.3	95.8	4.1
11月末	27,758	△3.8	22,351.06	△5.5	96.5	3.6
12月末	24,905	△13.7	20,014.77	△15.4	93.8	6.2
(期末) 2019年1月14日	円	%	円	%	%	%
	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年1月15日～2019年1月14日）



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価との連動を目指した運用を行うため、日経平均株価の上昇、下落が、基準価額の主な変動要因となりました。

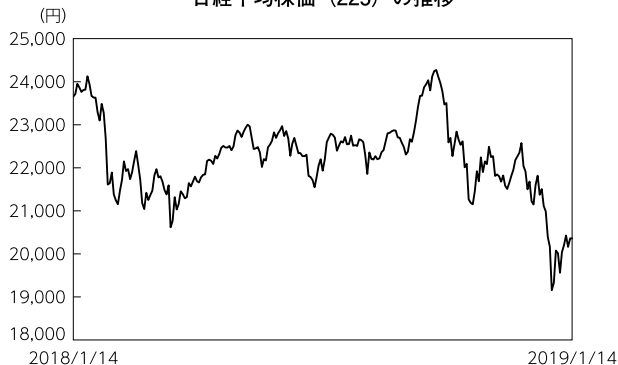
投資環境 (2018年1月15日～2019年1月14日)

国内株式市況

当期の日経平均株価は、期首の23,653円82銭から13.9%下落し、期末には20,359円70銭となりました。

株式市場は、米国長期金利の上昇を受けた株式市場からの資金流出懸念や、円高の進行などもあり、2018年3月下旬にかけて軟調な展開となりました。4月上旬から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦が警戒される一方で、堅調な米国経済や、円安が好感されたこともあり、ボックス圏での推移となりました。米国による対中追加関税発動が当初見込まれていた税率よりも低かったことなどから、10月上旬にかけては堅調に推移したものの、その後は、米国長期金利の上昇が嫌気され、世界同時株安の展開となりました。期末にかけても、世界的な景気減速懸念などから、冴えない展開となりました。

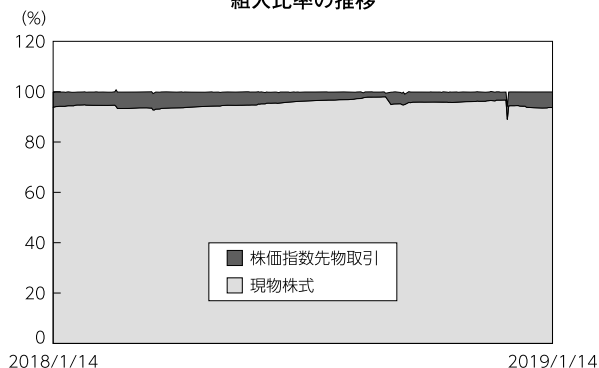
日経平均株価 (225) の推移



ポートフォリオについて (2018年1月15日～2019年1月14日)

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。現在は日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

組入比率の推移



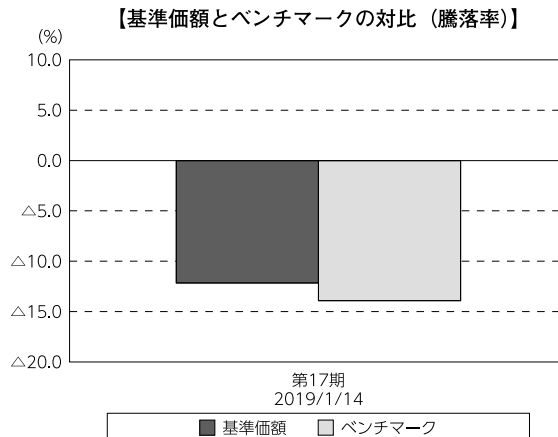
※比率は、純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ベンチマークとの差異について（2018年1月15日～2019年1月14日）

ベンチマークとの差異は+1.76%程度となりました。

基準価額と日経平均株価との差異を月次で見ますと、株価指数と株価指数先物価格の騰落率に差異が生じることや、株式（株価指数先物取引を含む）への投資比率が100%未満であることなどから、かい離が生じました。また、特に3月および9月については、株価指数の配当落ちによる影響によってもかい離が生じました。



月次の超過収益率の状況と発生要因

期 間	超過収益率	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過収益の発生要因
期首から2018年1月末	0.01%	△2.34%	△2.35%	概ね指数に連動しました。
2月	0.07%	△4.39%	△4.46%	概ね指数に連動しました。
3月	0.73%	△2.05%	△2.78%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
4月	0.04%	4.76%	4.72%	概ね指数に連動しました。
5月	0.01%	△1.17%	△1.18%	概ね指数に連動しました。
6月	0.14%	0.60%	0.46%	概ね指数に連動しました。
7月	0.00%	1.12%	1.12%	概ね指数に連動しました。
8月	0.07%	1.45%	1.38%	概ね指数に連動しました。
9月	0.68%	6.17%	5.49%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
10月	0.08%	△9.04%	△9.12%	概ね指数に連動しました。
11月	0.02%	1.98%	1.96%	概ね指数に連動しました。
12月	0.17%	△10.28%	△10.45%	概ね指数に連動しました。
2019年1月初めから期末	0.00%	1.72%	1.72%	概ね指数に連動しました。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月15日～2019年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、27,472円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月15日～2019年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7 (△176)	千円 37,867 (-)	千株 511	千円 1,804,733

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,267	百万円 4,407	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2018年1月15日～2019年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,842,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,334,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月15日～2019年1月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	37	30	81.1	1,804	4	0.2
株式先物取引	4,267	4,267	100.0	4,407	4,407	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	0.561	4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2019年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	26	23	14,789
マルハニチロ	2.6	2.3	8,717
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	10.4	9.2	9,379
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	26	23	63,043
大成建設	5.2	4.6	22,149
大林組	26	23	23,069
清水建設	26	23	21,045
長谷工コーポレーション	5.2	4.6	5,658
鹿島建設	26	11.5	17,296
大和ハウス工業	26	23	82,018
積水ハウス	26	23	37,858
日揮	26	23	38,180
千代田化工建設	26	23	7,291
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	26	23	51,911
明治ホールディングス	5.2	4.6	40,388
日本ハム	26	11.5	51,577
サッポロホールディングス	5.2	4.6	11,150
アサヒグループホールディングス	26	23	100,257
キリンホールディングス	26	23	55,591
宝ホールディングス	26	23	30,452
キッコーマン	26	23	128,340
味の素	26	23	44,068
ニチレイ	13	11.5	34,672
日本たばこ産業	26	23	61,249
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	2.6	2.3	3,535
ユニチカ	2.6	2.3	1,143
帝人	5.2	4.6	8,395
東レ	26	23	18,296
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	26	23	13,846

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	2.6	2.3	4,827
化学 (8.5%)			
クラレ	26	23	37,214
旭化成	26	23	26,093
昭和電工	2.6	2.3	8,130
住友化学	26	23	12,903
日産化学	26	23	133,170
東ソー	13	11.5	16,744
トクヤマ	5.2	4.6	11,306
デンカ	5.2	4.6	15,111
信越化学工業	26	23	198,030
三井化学	5.2	4.6	11,762
三菱ケミカルホールディングス	13	11.5	10,072
宇部興産	2.6	2.3	5,200
日本化薬	26	23	32,154
花王	26	23	171,925
D I C	—	2.3	7,808
富士フイルムホールディングス	26	23	102,557
資生堂	26	23	139,610
日東電工	26	23	131,813
医薬品 (8.6%)			
協和発酵キリン	26	23	48,990
武田薬品工業	26	23	101,522
アステラス製薬	130	115	174,800
大日本住友製薬	26	23	83,605
塩野義製薬	26	23	145,889
中外製薬	26	23	148,580
エーザイ	26	23	195,891
第一三共	26	23	83,536
大塚ホールディングス	26	23	101,591
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	26	23	36,685
J X T Gホールディングス	26	23	13,721
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	13	11.5	25,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	26	23	97,980
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	5.2	4.6	16,077
日本板硝子	2.6	2.3	2,058
日本電気硝子	7.8	6.9	18,802
住友大阪セメント	26	2.3	10,465
太平洋セメント	2.6	2.3	8,153
東海カーボン	26	23	33,396
TOTO	13	11.5	44,907
日本碍子	26	23	35,742
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	2.6	2.3	4,449
神戸製鋼所	2.6	2.3	1,869
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	2.3	4,187
日新製鋼	2.6	—	—
大太平洋金属	2.6	2.3	6,543
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	26	23	5,083
三井金属鉱業	2.6	2.3	5,485
東邦亜鉛	2.6	2.3	7,923
三菱マテリアル	2.6	2.3	6,900
住友金属鉱山	13	11.5	35,190
DOWAホールディングス	5.2	4.6	15,525
古河機械金属	2.6	—	—
古河電気工業	2.6	2.3	6,808
住友電気工業	26	23	34,258
フジクラ	26	23	10,304
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	2.6	2.3	2,964
東洋製罐グループホールディングス	26	23	59,547
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	5.2	4.6	8,753
オークマ	5.2	4.6	23,874
アマダホールディングス	26	23	23,644
小松製作所	26	23	59,685
住友重機械工業	5.2	4.6	15,709
日立建機	26	23	59,041
クボタ	26	23	37,352
荏原製作所	5.2	4.6	12,254
ダイキン工業	26	23	279,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	26	23	22,816
NTN	26	23	7,774
ジェイテクト	26	23	29,854
日立造船	5.2	4.6	1,660
三菱重工業	2.6	2.3	9,482
I H I	2.6	2.3	7,268
電気機器 (16.0%)			
日清紡ホールディングス	26	23	20,194
コニカミノルタ	26	23	23,759
ミネベアミツミ	26	23	37,191
日立製作所	26	4.6	15,391
三菱電機	26	23	28,750
富士電機	26	4.6	14,904
安川電機	26	23	61,939
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26	4.6	10,529
日本電気	2.6	2.3	8,165
富士通	26	2.3	15,911
沖電気工業	2.6	2.3	3,146
セイコーエプソン	52	46	74,520
パナソニック	26	23	24,541
ソニー	26	23	122,360
TDK	26	23	172,500
アルプスアルパイン	26	23	48,852
バイオニア	26	23	1,472
横河電機	26	23	44,712
アドバンテスト	52	46	106,582
カシオ計算機	26	23	30,659
ファナック	26	23	395,255
京セラ	52	46	261,648
太陽誘電	26	23	35,029
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.6	22,793
キャノン	39	34.5	105,535
リコー	26	23	24,955
東京エレクトロン	26	23	311,075
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	26	23	116,817
三井E&Sホールディングス	2.6	2.3	2,624
川崎重工業	2.6	2.3	5,798
日産自動車	26	23	20,826
いすゞ自動車	13	11.5	18,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	26	23	156,883
日野自動車	26	23	25,024
三菱自動車工業	2.6	2.3	1,478
マツダ	5.2	4.6	5,444
本田技研工業	52	46	145,820
スズキ	26	23	130,548
S U B A R U	26	23	55,637
ヤマハ発動機	26	23	51,037
精密機器 (3.3%)			
テルモ	52	46	277,380
ニコン	26	23	38,732
オリンパス	26	23	92,115
シチズン時計	26	23	12,673
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	26	11.5	19,711
大日本印刷	13	11.5	28,002
ヤマハ	26	23	104,880
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	2.6	2.3	1,704
中部電力	2.6	2.3	4,048
関西電力	2.6	2.3	4,099
東京瓦斯	5.2	4.6	13,445
大阪瓦斯	5.2	4.6	9,931
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	5.2	4.6	14,168
東京急行電鉄	13	11.5	21,367
小田急電鉄	13	11.5	29,095
京王電鉄	5.2	4.6	29,532
京成電鉄	13	11.5	40,307
東日本旅客鉄道	2.6	2.3	22,873
西日本旅客鉄道	2.6	2.3	18,423
東海旅客鉄道	2.6	2.3	54,717
日本通運	2.6	2.3	14,237
ヤマトホールディングス	26	23	68,908
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.6	2.3	4,117
商船三井	2.6	2.3	5,865
川崎汽船	2.6	2.3	3,300
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	2.6	2.3	9,018

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	11.5	31,153
情報・通信業 (10.5%)			
ヤフー	10.4	9.2	2,686
トレンドマイクロ	26	23	137,770
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	2.3	1,101
日本電信電話	5.2	4.6	21,091
K D D I	156	138	367,770
NTTドコモ	2.6	2.3	5,922
東宝	2.6	2.3	9,280
エヌ・ティ・ティ・データ	130	115	143,290
コナミホールディングス	26	23	112,240
ソフトバンクグループ	78	69	531,162
卸売業 (2.3%)			
双日	2.6	2.3	933
伊藤忠商事	26	23	44,194
丸紅	26	23	18,294
豊田通商	26	23	77,165
三井物産	26	23	39,974
住友商事	26	23	37,007
三菱商事	26	23	71,093
小売業 (14.5%)			
J．フロント リテイリング	13	11.5	14,685
三越伊勢丹ホールディングス	26	23	28,635
セブン&アイ・ホールディングス	26	23	111,182
ユニー・ファミリーマートホールディングス	26	23	291,870
高島屋	26	11.5	16,951
丸井グループ	26	23	50,232
イオン	26	23	48,311
ファーストリテイリング	26	23	1,271,440
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	26	23	9,982
新生銀行	2.6	2.3	3,249
あおぞら銀行	2.6	2.3	7,624
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	26	23	12,985
りそなホールディングス	2.6	2.3	1,253
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	2.3	9,660
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	2.3	8,781
千葉銀行	26	23	14,743
ふくおかフィナンシャルグループ	26	4.6	10,810

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	26	23	20,240
みずほフィナンシャルグループ	26	23	4,004
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	26	23	13,434
野村ホールディングス	26	23	10,071
松井証券	26	23	27,071
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	6.5	5.7	21,802
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.8	6.9	22,121
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	4.6	9,489
第一生命ホールディングス	2.6	2.3	3,989
東京海上ホールディングス	13	11.5	59,627
T&Dホールディングス	5.2	4.6	6,173
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	26	23	30,912
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	26	23	12,972
三井不動産	26	23	58,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	26	23	41,791	
東京建物	13	11.5	13,340	
住友不動産	26	23	93,495	
サービス業 (4.9%)				
ディー・エヌ・エー	7.8	6.9	13,130	
電通	26	23	112,585	
サイバーエージェント	—	4.6	19,435	
楽天	26	23	19,044	
リクルートホールディングス	78	69	196,788	
日本郵政	26	23	30,383	
東京ドーム	13	11.5	10,741	
セコム	26	23	212,336	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,522	3,842	12,644,586
	銘柄数<比率>	225	225	<93.7%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 833	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2019年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,644,586	% 93.3
コール・ローン等、その他	909,868	6.7
投資信託財産総額	13,554,454	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,788,376,195
コール・ローン等	836,962,865
株式(評価額)	12,644,586,830
未収配当金	22,666,500
差入委託証拠金	284,160,000
(B) 負債	296,991,184
未払金	36,673,932
未払解約金	21,640,000
未払利息	7,252
差入委託証拠金代用有価証券	238,670,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,491,385,011
元本	5,325,585,448
次期繰越損益金	8,165,799,563
(D) 受益権総口数	5,325,585,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,333円

○損益の状況 (2018年1月15日～2019年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	304,631,074
受取配当金	305,157,444
その他収益金	26,949
支払利息	△ 553,319
(B) 有価証券売買損益	△ 2,162,781,400
売買益	727,238,000
売買損	△ 2,890,019,400
(C) 先物取引等取引損益	△ 90,678,656
取引益	103,482,960
取引損	△ 194,161,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,948,828,982
(E) 前期繰越損益金	11,534,075,934
(F) 追加信託差損益金	456,879,969
(G) 解約差損益金	△ 1,876,327,358
(H) 計(D+E+F+G)	8,165,799,563
次期繰越損益金(H)	8,165,799,563

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	6,121,468,059円
期中追加設定元本額	277,210,031円
期中一部解約元本額	1,073,092,642円
期末元本の内訳	
財形株投(一般財形30)	9,829,196円
財形株投(一般財形50)	44,316,171円
財形株投(年金・住宅財形30)	9,448,375円
インデックス マネジメント ファンド 225	2,897,789,032円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	225,506,762円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	1,174,722,566円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	638,650,924円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	28,741,721円
ボンドミックスポートフォリオ	12,129,399円
インデックスポートフォリオ	284,451,302円
合 計	5,325,585,448円